

第 1 章 日野市の概要

1. 日野市の概要

(1) 市の概況

ア 市の沿革

日野市の変遷を辿ると、明治 22 年、当時神奈川県に含まれていた多摩地域に日野宿、桑田村、七生村が誕生しました。明治 26 年には多摩地域が東京府に編入され、日野宿が日野町に改められた後、明治 34 年に桑田村を併合しました。

昭和 33 年、日野町と七生村が合併して新しい日野町が発足した後、集合住宅の建設や宅地分譲が進み飛躍的な人口増加を見せます。そして、昭和 38 年 11 月 3 日に、東京都で 12 番目の市として市制を施行しました。

昭和 45 年頃までの間に市内各地で公共・民間の大規模な団地が建設され、人口も 15 万人を超えました。現在では、人口 17.9 万人を擁する自然に恵まれた住宅都市として発展を続けています。

イ 位置・地勢

本市は、東京都のほぼ中央、東京駅から 30km 圏に位置しています。

市域は東西にやや広がった形をしており、東西 7.59km、南北 5.85km、面積は 27.53km² です。市域の北部には多摩川が、また、市の中央部を浅川が流れており、市域は地形的に丘陵地、台地、低地の 3 つからなります。市内全域に住宅地が多く見られますが、地形によって、それぞれ以下のような異なった土地利用が見られます。

- ・丘陵部（市域の南部・浅川右岸）：起伏の富んだ多摩丘陵。
住宅地が多く、樹林地や湧水なども見られます。
- ・台地部（市域の北～西部・浅川左岸）：住宅地・工業用地が見られます。
- ・低地部（浅川・多摩川沿い）：低地部。住宅地と農地が共存しています。

〔日野市の概要〕

日野市の面積	27.53km ²
日野市の境界	東経 139 度 21 分 28 秒（西端） 東経 139 度 26 分 28 秒（東端） 北緯 35 度 38 分 32 秒（南端） 北緯 35 度 41 分 42 秒（北端）
広がり	東西 7.59km 南北 5.85km
周囲	25.5km
日野市役所の位置から	東京駅まで約 33.5km 東京都東端（江戸川区）まで 44.5km 東京都西端（奥多摩町）まで 43.0km

図 1-1 本市の位置

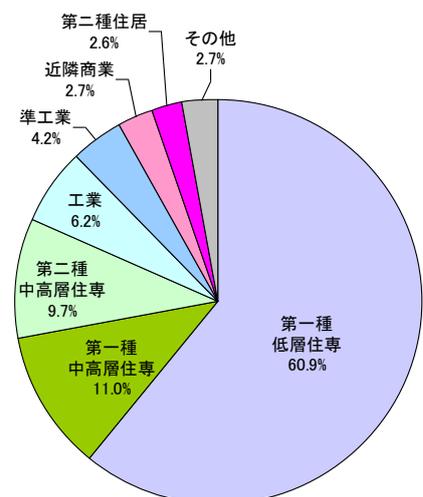


出典：「日野市の概要」（日野市企画部市長公室広報担当）
平成 25 年 9 月

図 1-2 本市の用途地域面積（平成 24 年度末）

市内の用途地域別面積（平成 24 年度末）を見ると、住宅系が約 8 割、工業系が約 1 割を占めています。

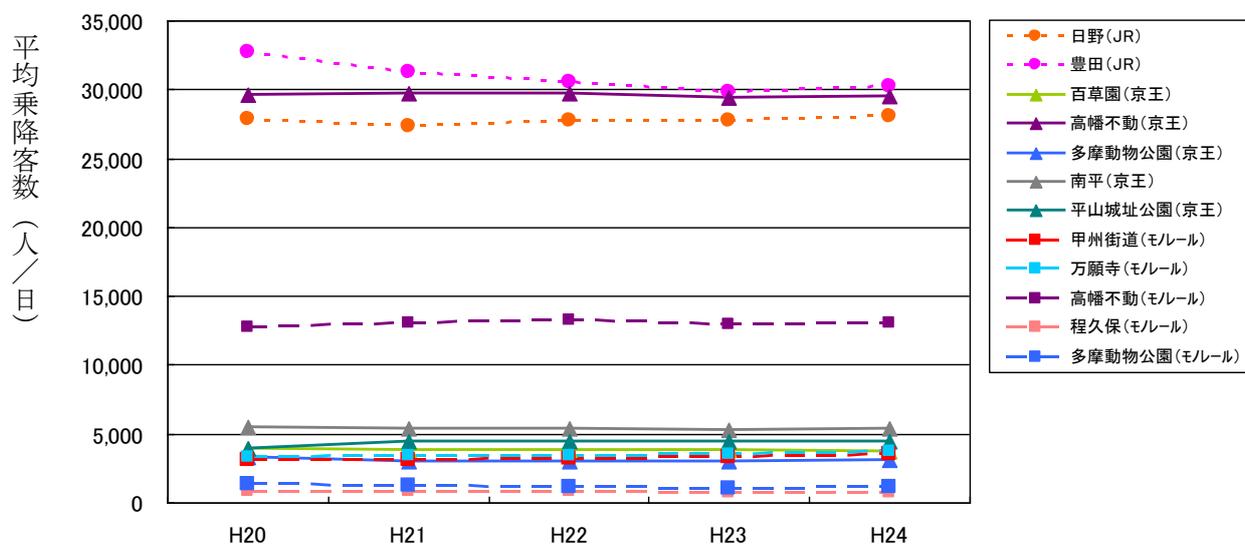
なかでも、第一種低層住居専用地域は約 6 割を占めており、市域には住宅地が広く占めていることがわかります。また、第一種及び第二種中高層住居専用地域が 2 割近くを占めています。



駅別の乗降客数を見ると、JR 豊田駅、JR 日野駅、そして、京王線と多摩モノレールの乗換駅となっている京王線高幡不動駅の乗降客数が多いことがわかります。

平成 24 年度の乗降客数は、JR 豊田駅（30,222 人／日）、JR 日野駅（28,038 人／日）、京王線高幡不動駅（29,494 人／日）が上位を占めています。一日当たりの乗降客数が 3 万人近くに及ぶ上記の 3 駅に次いで、多摩モノレールの高幡不動駅（13,073 人／日）が続きます。その他の駅はいずれも、一日の乗降客数が 1 万人未満です。

図 1-4 市内各駅の乗降者人数の推移



出典：「日野市の概要」（日野市企画部市長公室広報担当）平成 25 年 9 月

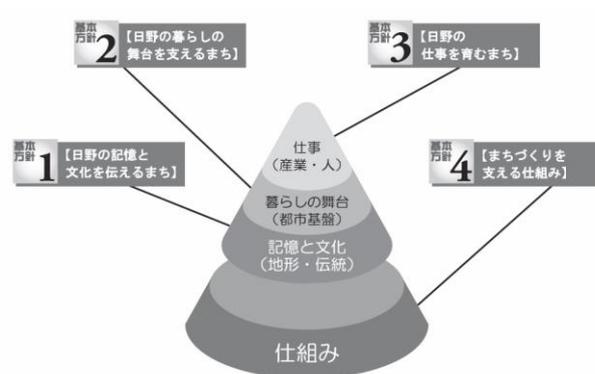
資料：東日本旅客鉄道（株）八王子支社総務部企画室、京王電鉄（株）計画管理部企画担当、日野市まちづくり部都市計画課

注：各駅における各年度の乗降者人数は、「乗車人数」と「降車人数」の平均値である。

エ まちづくりの方針等

本市では、まちづくりに対する基本理念や、将来のまちの姿、それらの実現のための具体的な計画や仕組みについて記した「まちづくりマスタープラン」（目標年次：平成32年）を、市民参画により平成15年に策定しました。

図 1-5 「まちづくりマスタープラン」の4つの基本方針



出典：「日野市まちづくりマスタープラン」（日野市）平成15年10月

● 地域別のまちづくり計画

まちづくりマスタープランでは、地域別のまちづくり詳細計画として、地域コミュニティの要素となる地形、道路、小・中学校区、駅勢圏、土地区画整理事業等のまちづくり単位等、様々なコミュニティを規定する圏域を重ね合わせ、市域を8地域に区分しています。

なお、この圏域は、明確に線で区切られているわけではなく、実際には重ね合わさっているものであるため、今後の都市基盤整備の進捗や社会情勢を踏まえながら見直していくこととしています。

図 1-6 「地域別まちづくり詳細計画」の地域区分



出典：「日野市まちづくりマスタープラン」（日野市）平成15年10月

(2) 人口動向

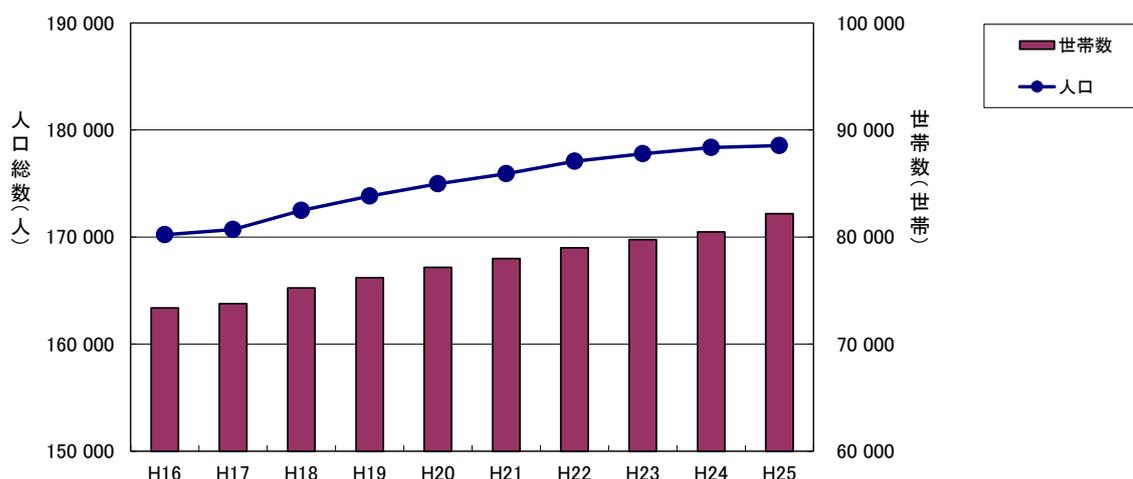
ア 総人口、世帯数の推移

平成 24 年度末における本市の人口・世帯数（平成 25 年 4 月 1 日現在）は、総人口 178,543 人、世帯数は 82,180 世帯で、1 世帯当たりの人口は約 2.2 人です。経年的に見ると、人口・世帯数ともに増加傾向にあります。

総人口は、平成 15 年度末（平成 16 年 4 月 1 日現在、170,207 人）から平成 24 年度末までの間に 約 8,000 人（約 1.05 倍）増加しています。毎年平均で約 900 人増加していることがわかります。

世帯数は、平成 15 年度末（平成 16 年 4 月 1 日現在、73,362 世帯）から平成 24 年度末までの 10 年間に約 9,000 世帯（約 1.1 倍）増加しています。毎年平均約 1,000 世帯増加しています。

図 1-7 人口・世帯数の推移



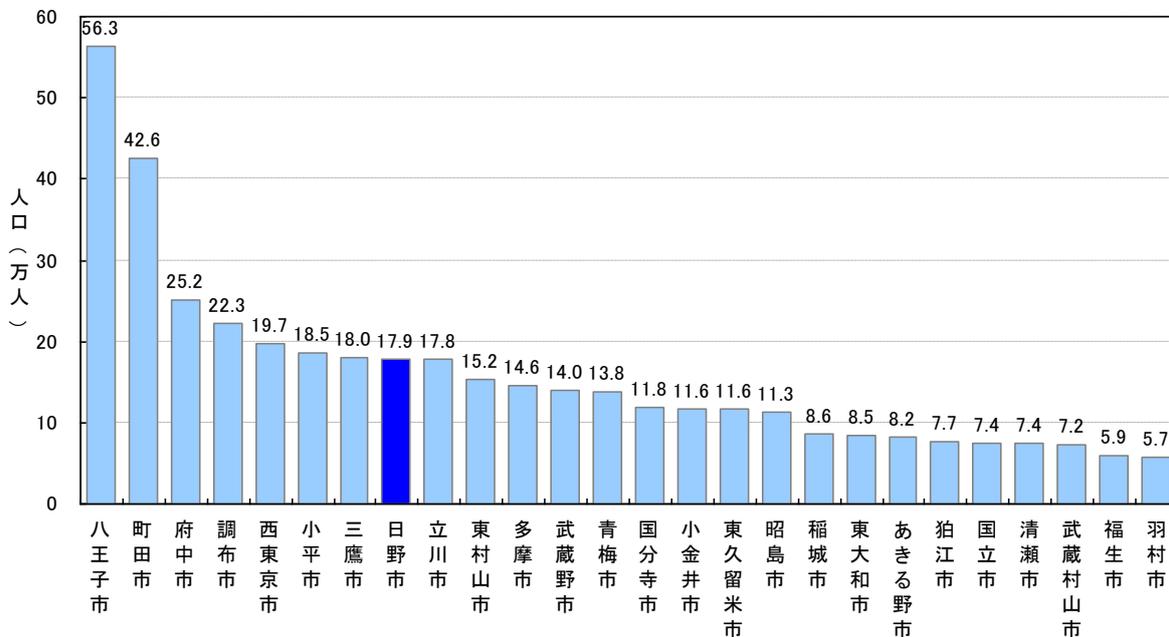
出典：「住民基本台帳による世帯と人口」（東京都総務局）

注：人口・世帯数ともに各年 4 月 1 日現在。

<総人口・世帯数の都市間比較>

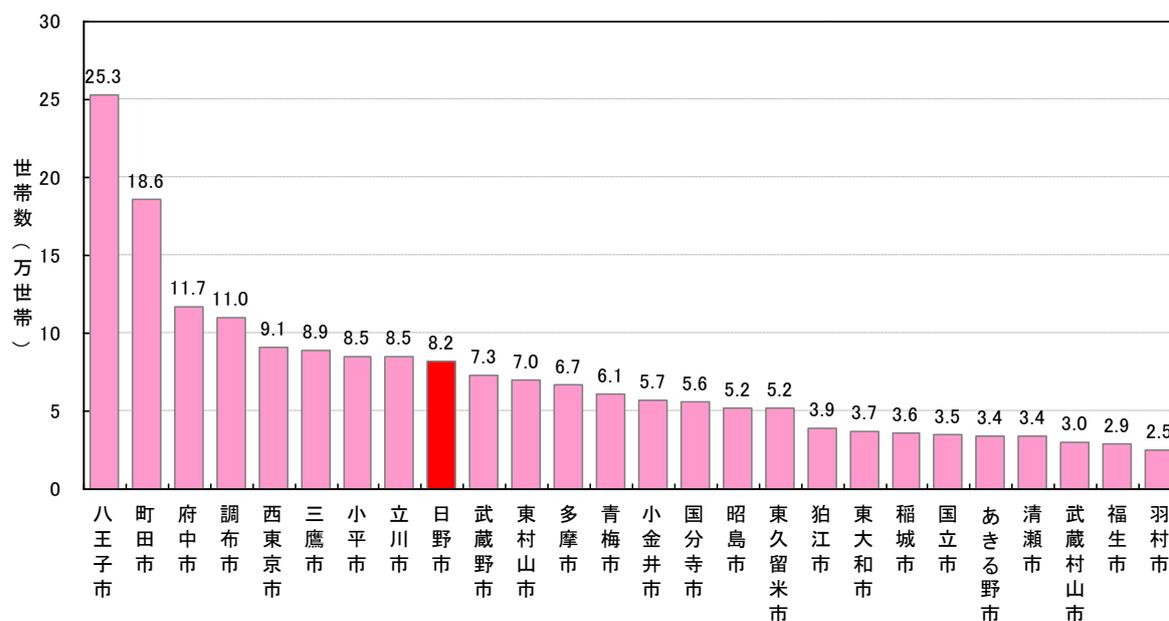
平成 24 年度末（平成 25 年 4 月 1 日）現在の総人口、世帯数は、多摩 26 市中、総人口が第 8 位、世帯数が第 9 位となっています。

図 1-8 総人口の都市間比較



出典：「住民基本台帳による世帯と人口」（東京都総務局）
平成 25 年 4 月 1 日現在。

図 1-9 世帯数の都市間比較



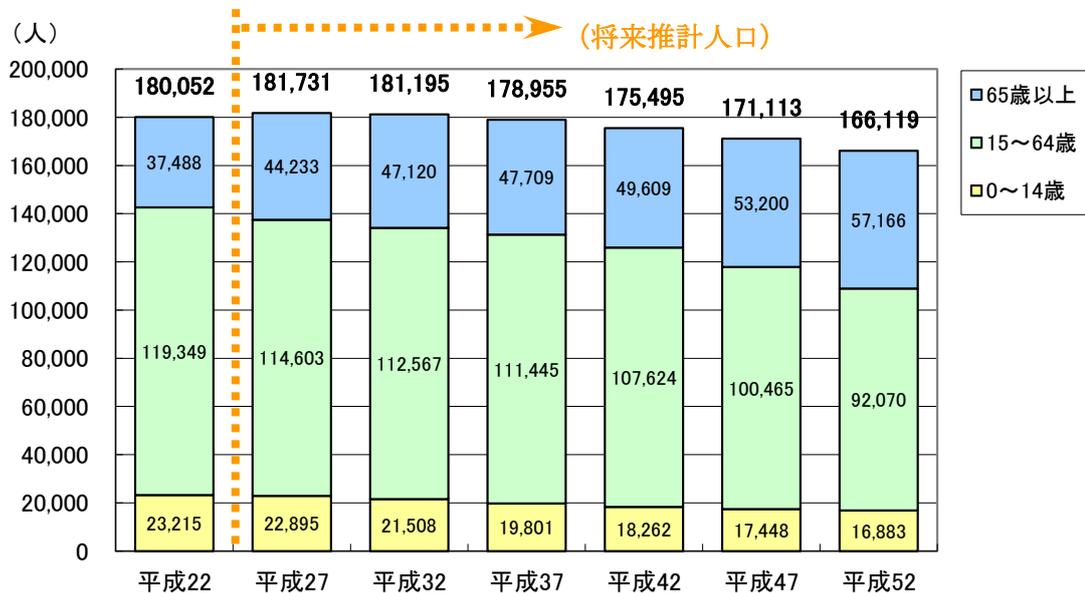
出典：「住民基本台帳による世帯と人口」（東京都総務局）
平成 25 年 4 月 1 日現在。

イ 年齢階層別人口の推移、将来人口等

国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）によると、本市の人口は今後減少していくことが見込まれています。

年齢階層別（3 区分）別に見ると、15 歳未満の年少人口及び 15～64 歳の生産年齢人口ともに今後減少していくことが予測されている一方、65 歳以上の高齢者は増加傾向が見られ、平成 32 年には市民 4 人に 1 人が高齢者、平成 52 年には市民 3 人に 1 人が高齢者となることが推計されています。さらに、約 25 年後の平成 52 年における高齢者人口は、平成 22 年の 1.5 倍以上になることが見込まれています。

図 1-10 年齢 3 区分別人口の推移

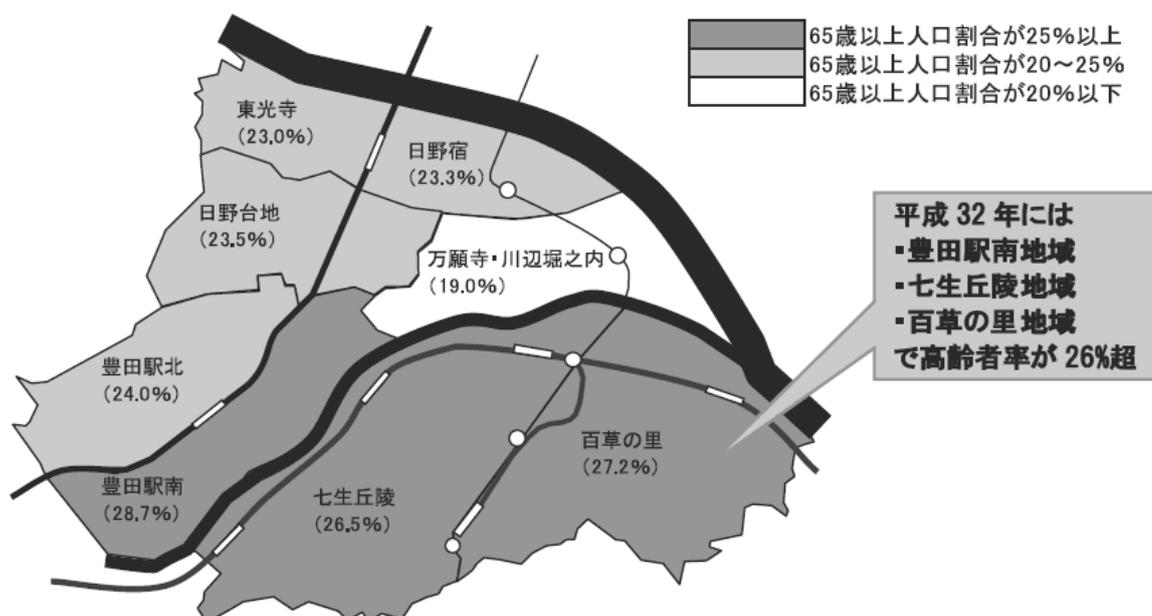


出典：「日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年 3 月推計）」国立社会保障・人口問題研究所

ウ 地域の高齢化の状況

市では、「第5次日野市基本構想・基本計画」（平成23年3月策定）の検討のなかで、将来の地域別高齢者割合の推計を行いました。その結果、予想される高齢者率は市南部で26%を超える一方、万願寺・川辺堀之内地域では20%を下回っており、高齢化の状況に地域差が生じることが想定されています。

図 1-11 将来想定される高齢化の状況



出典：「第5次日野市基本構想・基本計画」平成23年3月

(3) 財政状況

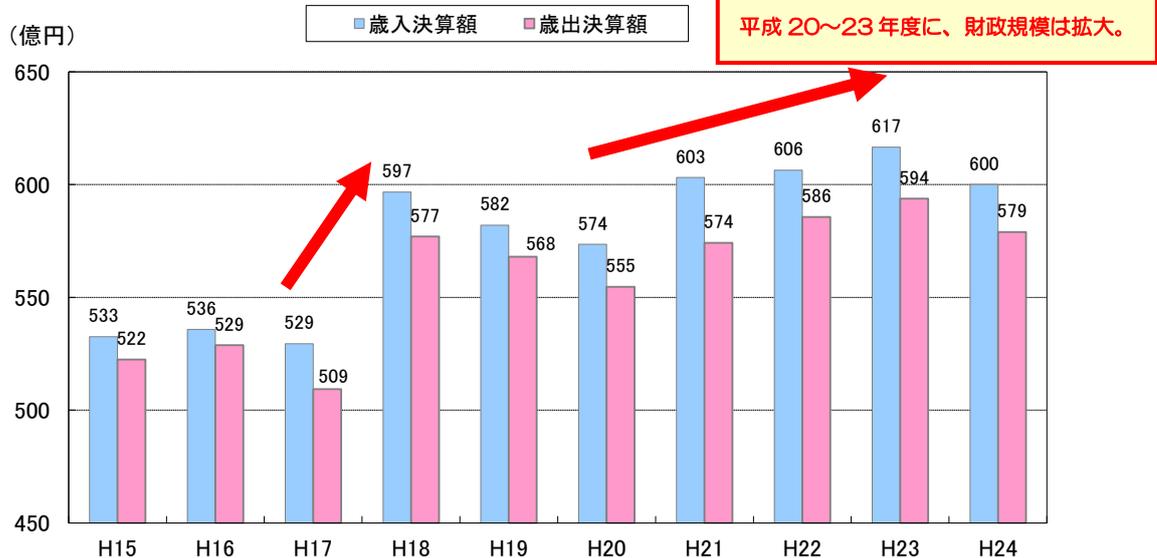
ア 歳入・歳出

①財政規模

本市の財政規模を普通会計ベースで見ると、平成17年度まで520億円程度の水準で減少の傾向にありましたが、平成18年度には歳入、歳出ともに70億円近く増加しました。その後、やや減少した後、平成20年度より増加傾向に転じましたが、平成23年度から平成24年度にかけて減少がみられ、平成24年度は歳入が約600億円、歳出が約579億円（平成18年度とほぼ同じ水準）となっています。

なお、平成24年度歳出決算額は、多摩26市で比較すると第9位で、多摩26市平均の538億円を上回っています。

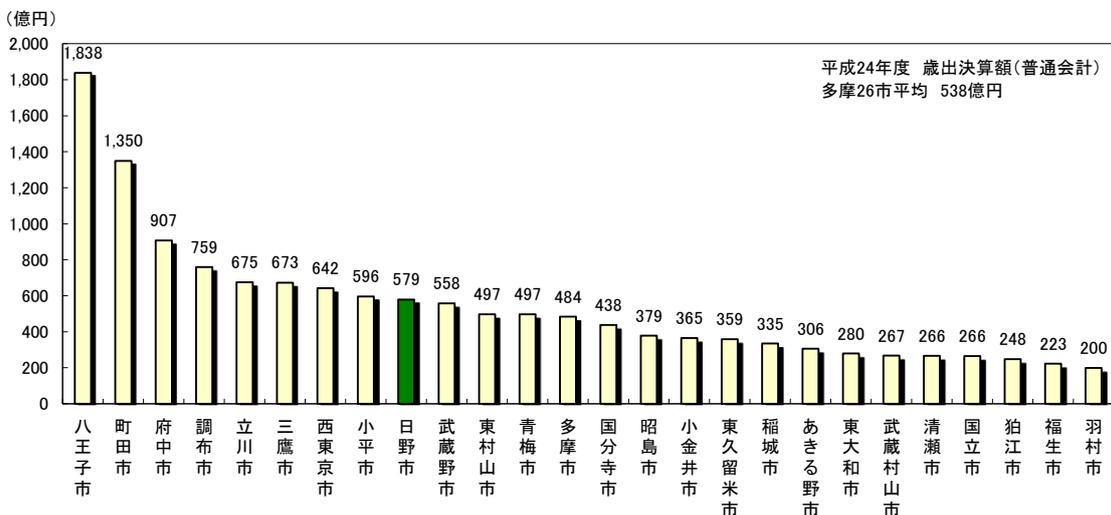
図 1-12 歳入・歳出の推移



出典：各年度決算カードより作成

注：各年度の決算値

図 1-13 平成24年度歳出決算額（普通会計）の多摩26市比較



出典：「平成24年度 市町村別決算概況（性質別歳出）」（総務省）

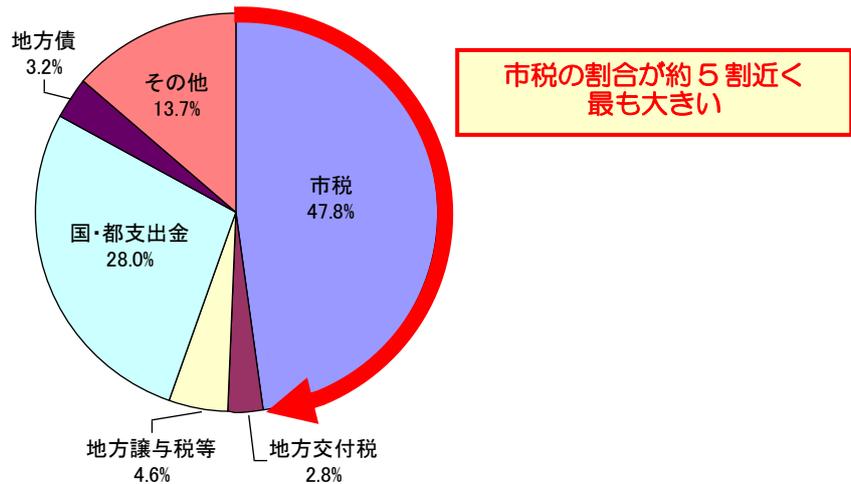
②歳入の状況

a. 歳入構成比

平成 24 年度普通会計決算を見ると、本市の歳入構成比は、市税の割合が 5 割近くを占め、最も高い割合となっています。

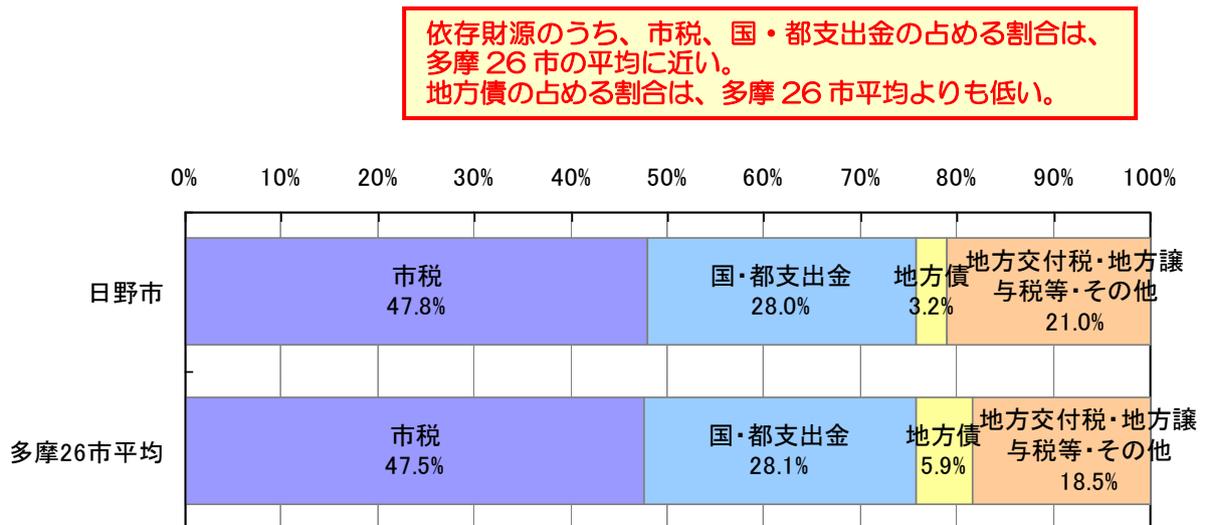
多摩 26 市の平均と比較すると、市税、国・都支出金は概ね平均に近く、地方債の占める割合は平均より 2.7 ポイントほど低いことがわかります。

図 1-14 平成 24 年度歳入構成割合（普通会計）



出典：平成 24 年度決算カードより作成

図 1-15 平成 24 年度歳入構成割合（普通会計）の多摩 26 市比較



出典：平成 24 年度 都内区市町村決算カード（総務省）

※多摩 26 市平均の歳入構成割合は、各費目について多摩 26 市を合計した値の割合を示す

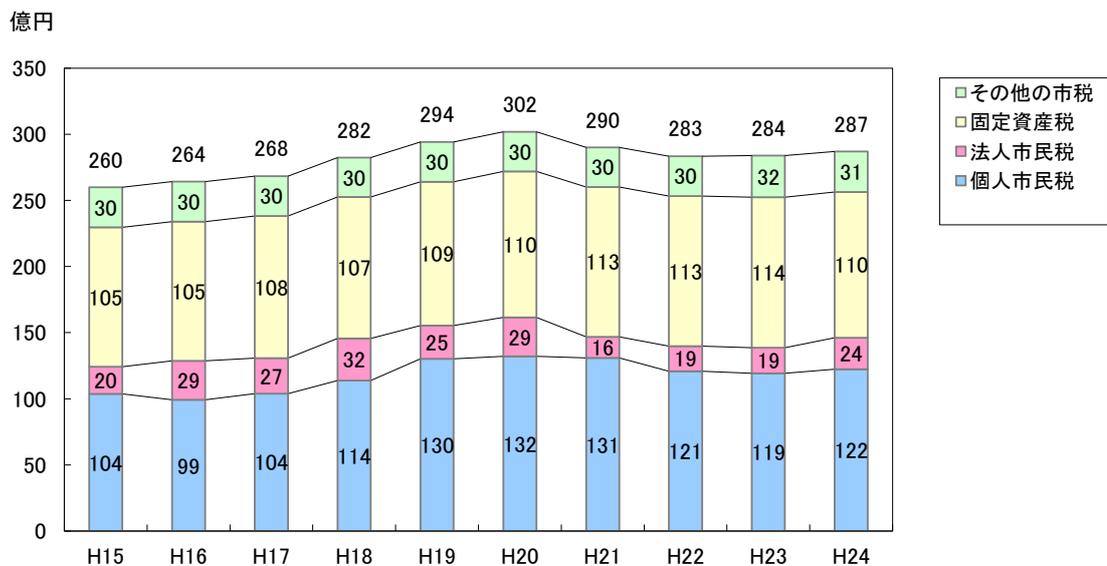
b. 市税収入の推移

歳入の柱となっている市税収入の推移を見ると、平成 16～20 年度にかけて、税制改正の影響や「三位一体の改革」による所得税から個人市民税への税源移譲や定率減税の廃止等により、税収の増加が続きました。

平成 20 年度をピークとして、世界的な金融危機による景気後退の影響も受け、長引く景気低迷により市税決算額は停滞していましたが、平成 24 年度には個人市民税、法人市民税は増加を見せ、また一方で、固定資産税による税収は減少しています。

平成 24 年度の市税収入は約 287 億円で、税収のピークを記録した平成 20 年度と比べて 15 億円減少しています。今後は、大手企業の市外転出、生産年齢人口の減少や高齢化が予測されており、歳入面で厳しさが増していくことが予想されます。

図 1-16 市税決算額の推移



出典：各年度決算カードより作成

③歳出の状況

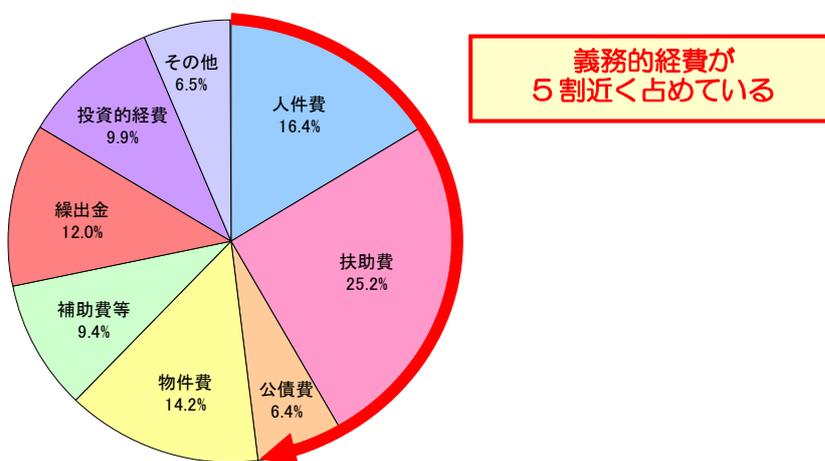
a. 性質別歳出構成比

平成 24 年度普通会計決算の歳出（約 579 億円）の状況を見ると、サービス提供や施設の運営コスト等の人件費、扶助費、公債費に充てられる義務的経費（義務的で任意では削減できない経費）が 5 割近くを占めています。

構成比は概ね多摩 26 市平均に近い傾向が見られます。人件費、繰出金等は平均をわずかに上回っており、扶助費、物件費、補助費等は平均を下回っています。

普通建設事業費等主にハード整備に充てる投資的経費の歳出に占める割合は 9.9%（57.1 億円）で、多摩 26 市平均の 10.5%と比べると、わずかに下回っています。

図 1-17 平成 24 年度性質別歳出構成割合（普通会計）



出典：平成 24 年度決算カード

注：「その他」は維持補修費、積立金、投資・出資・貸付金。

図 1-18 平成 24 年度性質別歳出構成割合（普通会計）の多摩 26 市比較



出典：平成 24 年度決算カード

※多摩 26 市平均の歳出構成割合は、各費目について多摩 26 市を合計した値の割合を示す

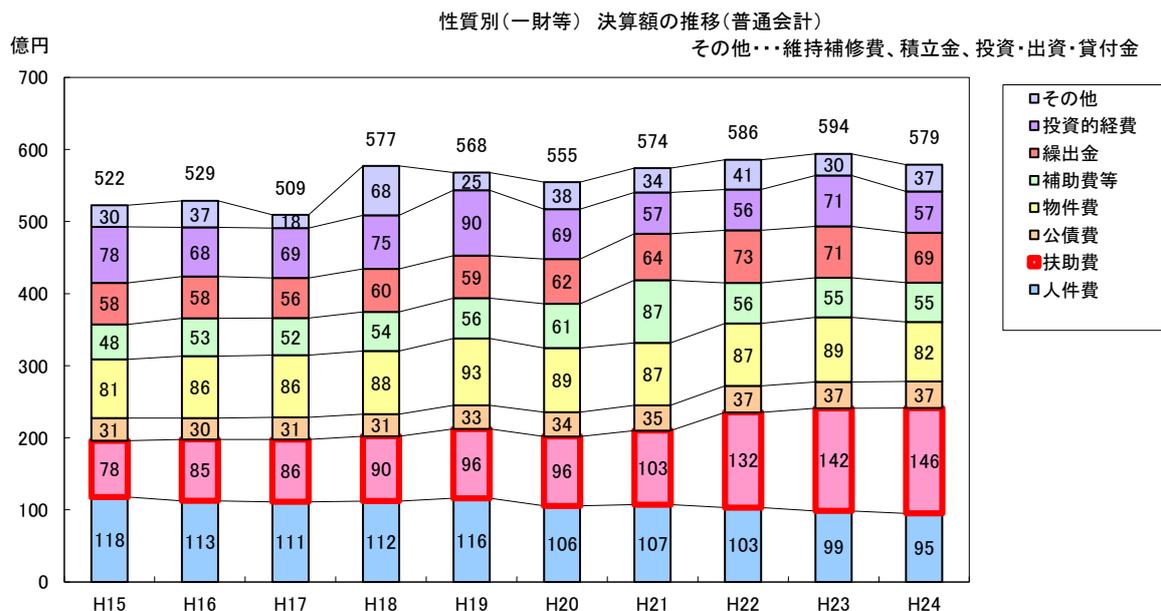
b. 性質別歳出決算額の推移

歳出のうち、人件費、扶助費が占める割合が比較的大きく、このうち、人件費は抑制され減少傾向が見られる一方で、扶助費は増加しています。平成 24 年度の扶助費の増加は、少子高齢化対策や生活保護受給者の増加によるものです。平成 15～24 年度で扶助費は約 68 億円（約 1.9 倍）増加しており、高齢化の進展等に伴い、今後も増え続けることが予測されます。

投資的経費については、平成 19 年度まで増加し（平成 19 年度、90 億円）、その後減少を見せています。

また、施設の維持にかかる修繕料、委託料等の維持補修費は「その他」に含まれており、年度によって異なりますが、近年では 30～40 億円で推移しています。今後は、公共施設や道路、橋りょう等のインフラ施設の老朽化に伴い、維持補修費の増加も懸念されます。

図 1-19 性質別歳出決算額の推移（普通会計）



出典：各年度決算カードより作成

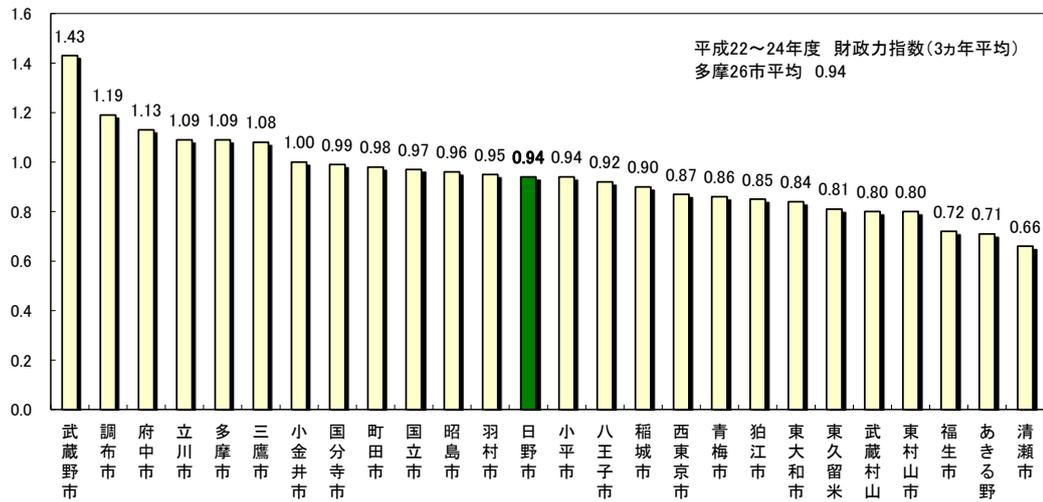
注：「その他」には維持補修費、積立金、投資・出資・貸付金を含む。

イ 財政指標

①財政力指数

財政力の強弱を表わす財政力指数は 0.94 で、多摩 26 市中 13 位となっており、多摩 26 市平均と同程度です。

図 1-20 多摩 26 市の財政力指数（平成 22～24 年度平均）

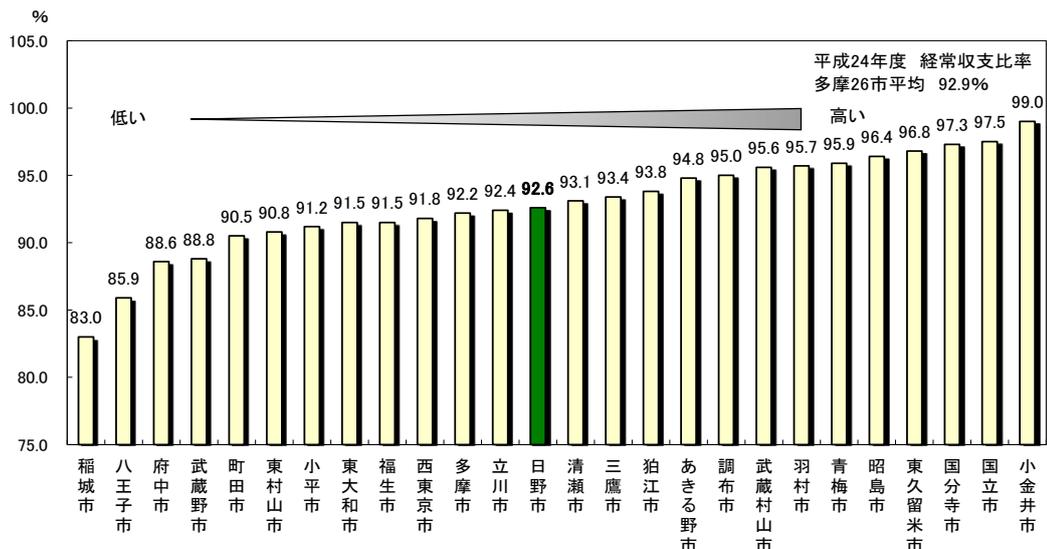


※ 財政力指数：標準的な行政サービスを提供するために必要な額に対し、市税等の収入額がどの程度確保されているかを表す指数。財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになる。指数が「1」に近い団体ほど財源に余裕があり、「1」を超えると普通交付税の不交付団体になる。なお、一般的に、財政力指数は、通常3カ年平均値で算出される。

②経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 92.6%で、多摩 26 市の経常収支比率の平均 92.9%に近い値を示しています。

図 1-21 多摩 26 市の経常収支比率（平成 24 年度決算）

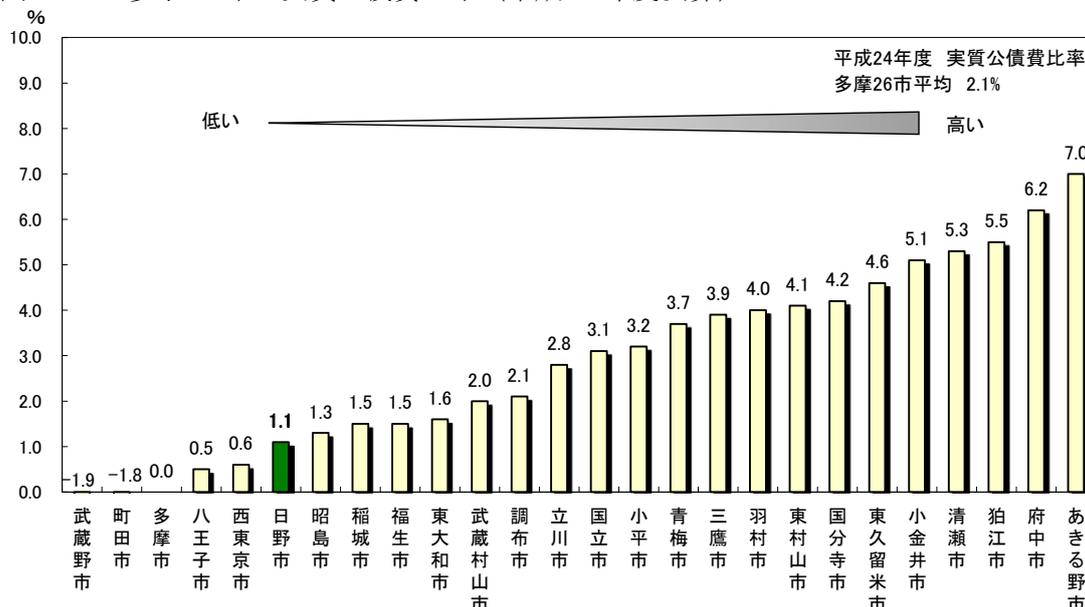


※ 経常収支比率：市税等常に見込める収入と、公債費等常に必要な支出を比べたもので、財政構造の弾力性を示す。この割合が低いとそれだけ新しい仕事にお金を振り向けることができる。都市部では 80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われており、70%～80%の範囲に分布することが望ましいと考えられている。

③実質公債費比率

収入に対する負債返済の割合を示す実質公債費比率は 1.1%で、多摩 26 市の中でも低い値を示しています。

図 1-22 多摩 26 市の実質公債費比率（平成 24 年度決算）

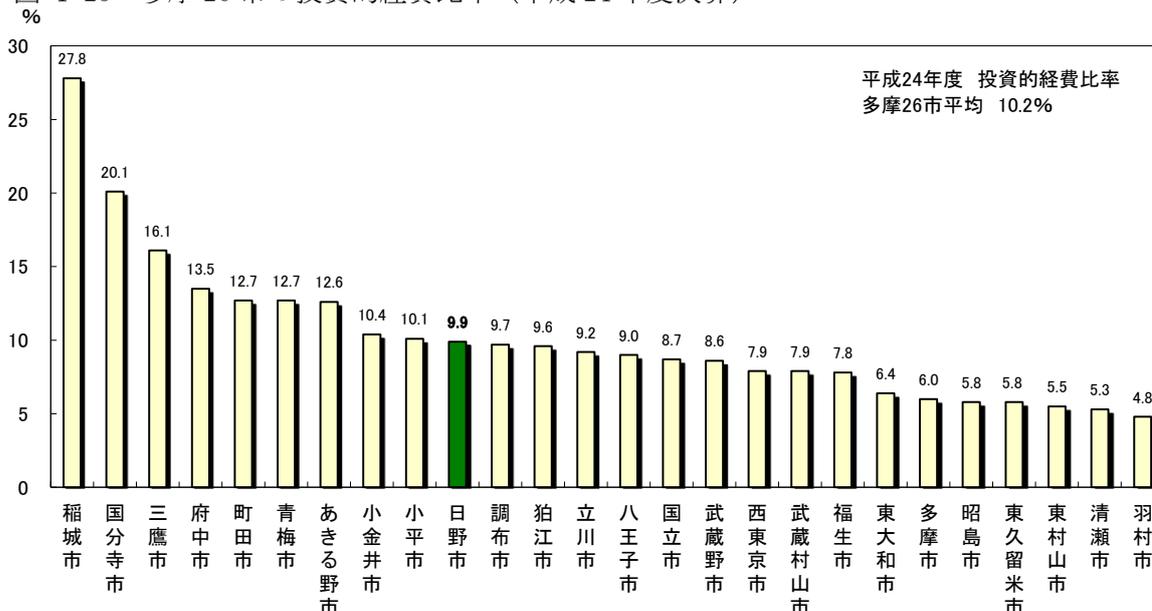


※実質公債費比率：自治体の収入に対する実質的な負債返済の割合を示す指標で、この値が高いほど借金の割合が高いことを示し、18%以上だと新たな借り入れをするために国や都道府県の許可が必要となります。

④投資的経費比率

歳出に占める投資的経費の割合を示す投資的経費比率は 9.9%で、多摩 26 市の中で 10 番目に高い値を示しています。

図 1-23 多摩 26 市の投資的経費比率（平成 24 年度決算）



※投資的経費比率：歳出に占める投資的経費の割合を示す割合で、将来に向けてのストック形成にどの程度の経費を充てているかを判断する指標です。この値が高いほど、都市基盤整備等の資本形成が充実することになります。

(4) まとめ

1 市の概況

- 東京都心から約 30km 圏に位置しており、交通の利便性を活かして昭和 30 年代から集合住宅や宅地分譲が進み、人口増加を続けてきました。現在、市域の用途地域の 8 割以上を住宅系が占めています。
- 現在の日野市は、昭和 33 年に日野町と七生村が合併して発足しました。浅川と JR 豊田駅から北部が旧日野町、浅川及び豊田駅以南がかつての七生村になります。
- 市域は大きく丘陵部（市域の南部・浅川以南）、台地部（市域の北～西部・浅川左岸）、低地部（浅川・多摩川沿い）に別れ、異なった土地利用が見られます。特に、台地部では工業用地が見られ、起伏の富んだ丘陵部では、住宅とともに樹林地・湧水等の自然景観も見られます。また低地部では、住宅地と農地が見られます。
- 本市にかかる鉄道網は、市域北部の台地を北～西に JR 中央線、南部の台地の縁と浅川に沿った低地部を東西に京王線、市域南部に京王動物園線、さらに市域の東部を南北に多摩モノレールが通っています。
- 市域には浅川が東西に流れ、南北は 6 つの橋（うち 1 つは人道橋）で連絡しています。
- 市では、平成 15 年に平成 32 年を目標年次として「まちづくりマスタープラン」を策定しました。このマスタープランでは、地域別のまちづくり計画として、コミュニティを規定する圏域等を踏まえて区分された 8 地域ごとに地域別まちづくり詳細計画を定めています。

2 人口動向

- 市の総人口は、平成 24 年度末（平成 25 年 4 月 1 日現在）、178,543 人、世帯数は 82,180 世帯で、平成 15 年度末（平成 16 年 4 月 1 日現在）から平成 24 年度末までの間に約 1.05 倍、毎年平均 900 人程度増加しています。
- 将来人口の推計によると、本市の人口は、平成 27 年から平成 32 年までの間に減少に転じるものと見込まれています。今後、年少人口及び生産年齢人口は減少し、高齢者人口は増加していくことが予測されています。
- 平成 52 年には 3 に 1 人が高齢者となっていることが予測されています。特に、南部において高齢化の割合が高く、JR 豊田駅の南側地域、七生丘陵、百草の里では高齢者率が 26%を超えることが見込まれています。

3 財政状況

- 本市の財政規模（普通会計）は、平成 24 年度決算で歳入が約 600 億円、歳出が約 579 億円となっています。
- 歳入の約 5 割は市税が占めていますが、市内大手企業の市外転出や生産年齢人口の減少等により、大幅な増加を見込むことは困難な状況です。
- 歳出のうち、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が 5 割近く（48.0%）を占めています。なかでも、扶助費は、少子高齢化対策、生活保護受給者の増加により、平成 15～24 年度で約 68 億円（約 1.9 倍）増加しており、今後も増え続けることが予測されます。
- 財政指標を多摩地域の他市と比べると、財政力指数は多摩地域の平均的な財政力を有しているといえます。経常収支比率も概ね多摩地域の平均値に近い値を示しています。今後、老朽化する公共施設の改修や建替えの需要が高まることを踏まえると、さらに厳しい状況になることが懸念されます。
- 実質公債費比率は 1.1%で、多摩 26 市の中では低く、負債返済の割合は低い状況ですが、将来に残された負債の割合を示す将来負担比率は 35.2%（多摩 26 市平均 4.1%）で多摩 26 市の中で 6 番目に高く、将来の負担が大きいことがわかります。
- 投資的経費比率は 9.9%で 10 番目に高いことから、将来的に基盤整備等の資本形成が進んでいくことが想定されます。